

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 中高一貫教育推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 教育企画第一係 電話番号:058-272-1111(内 3518)

E-mail: c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 760 千円 (前年度予算額 : 846 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	846	0	0	0	0	0	0	0	846
要求額	760	0	0	0	0	0	0	0	760
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・岐阜県では、平成20年12月に「岐阜県における中高一貫教育の基本方針」を策定した。
- ・現在、「揖斐川町、八百津町、郡上市、飛騨市」の4地区に連携型の中高一貫校を設置している。

(2) 事業内容

① 「地域の活性化に貢献できる人材」の育成

- ・連携型中高一貫校(4地区)において、地域の教育資源を生かして、地域に関する学習や地域の人々との交流、行事への参加など地域に密着した教育を展開

○連携型中高一貫教育実践校

- ・揖斐川町 揖斐高、揖斐川中、北和中、谷汲中、坂内中
- ・八百津町 八百津高、八百津中、八百津東部中
- ・郡上市 郡上北高、白鳥中
- ・飛騨市 飛騨神岡高、神岡中、山之村中

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	184	業務旅費
需用費	561	活動用消耗品費
役務費	15	通信運搬費
合計	760	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン（R1～5）
 - ・ 基本方針1 りふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成
 - 目標6 未来を創り出す人材を育成する学校づくりと地域との連携の推進

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
「地域の活性化に貢献できる人材」の育成のための連携型中高一貫教育を、今後さらに充実させる。またその取組成果を他校に還元する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

連携する4地区における教育活動の支援や併設型中高一貫教育校等に対する継続的な情報収集や県民ニーズの把握する事業であるため

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

西濃地区については、揖斐高等学校の連携校を2校（揖斐川中、北和中）から4校（揖斐川中、北和中、谷汲中、坂内中）に拡充し、地域の特色を生かした取組を行えるようにした。

また、連携する4地区全てにおいて、中高教員の共通理解を図るための共同会議を実施した。（連絡協議会：年2回、中・高教員合同研修会：年3回、評価委員会：年2回）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

どの地区においても、連携型中高一貫教育を軸として「地域の子どもたちを地域ぐるみで育てる」、「地域の実態を生かした教育を推進し、地域の活性化につなげること」を大切にしたい取組がなされており、新学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」や第3次岐阜県教育振興基本計画で目指している「ふるさとに誇りをもち、『清流の国ぎふ』を担う子どもの育成」を具現するものになっている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
○	(評価) 社会情勢の変化に伴う今後の県立高等学校の在り方の方向性の検討に関わり、中山間地における地域と一体となった既存の連携型中高一貫教育の充実と、継続的な中高一貫教育校の設置検討が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
△	(評価) 連携型中高一貫教育校について「地域の活性化に貢献できる人材」の育成の視点で、さらなる充実と他校への還元が必要である。「リーダー性やグローバルな能力を發揮できる人材」を育成するための新たな中高一貫教育校について、継続的な調査研究が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
○	(評価) 「地域の活性化に貢献できる人材」の育成のための各種会議を各市町教育委員会が主体的かつ計画的に行われている。新たに併設型中高一貫教育校を設置した教育委員会や成果を出している学校に焦点をあて、調査することができている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 連携高校や地元就職の魅力を伝えるための地元の教育資源（商工会等と連携）を活用した教育課程の工夫や教育活動の充実が必要である。 社会情勢や県民のニーズを把握し、県立高校の在り方を検討するとともに、併設型中高一貫教育校等の設置要否等を継続的に検討する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事業の方向性を、「地域の活性化に貢献できる人材」育成のための連携型中高一貫教育の充実に重点を置いた事業とする。 地域で働くよさを実感し貢献できる人材を育成するために、地元の教育資源を活用し、企業実習などの教育活動を充実させる。 社会情勢の変化や県民のニーズの高まり等を踏まえた新たな中高一貫教育校についてさらに調査研究を行い、設置の要否等の方向性を探っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	